

REAL LOGISTICS

Being Group

BEING HOLDINGS Co.,Ltd.

第 39 期 定時株主総会

招集ご通知

| 開催日時 |

2025年3月28日（金曜日）午前10時
受付開始 午前9時30分

| 開催場所 |

石川県金沢市下堤町17-1
今村証券株式会社 分室 2F カンファレンスルーム

| 決議事項 |

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件

| 目 次 |

第39期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	13
連結計算書類	21

株式会社ビーイングホールディングス

証券コード：9145

証券コード 9145

2025年3月13日

(電子提供措置の開始日 2025年3月6日)

株 主 各 位

石川県金沢市専光寺町レ3番地18

株式会社ビーイングホールディングス

代表取締役社長 喜多 甚一

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://being-group.jp/>



(上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR」「株式について」「株主総会」を順にご選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9145/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ビーイングホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「9145」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

議決権行使につきましては、書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）により行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、後述のご案内に従って2025年3月27日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月28日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 石川県金沢市下堤町17-1
今村証券株式会社 分室2F カンファレンスルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第39期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) 書面（郵送）とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5) 法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社は「交付書面」（書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面）に記載しない事項を、本招集ご通知1頁に記載する当社ウェブサイト、株主総会資料掲載ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しております。

「交付書面」に記載しない事項

- ・事業報告 当社グループの現況に関する事項のうち「当社の財産及び損益の状況」、「当社グループの主要な事業内容」、「当社グループの主要な営業所及び事業所」、「従業員の状況」、「当社グループの主要な借入先の状況」、「その他当社グループの現況に関する重要な事項」
- ・事業報告 会社の現況のうち「株式の状況」、「新株予約権等の状況」、「責任限定契約の内容の概要」、「補償契約の内容の概要等」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」
- ・事業報告 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ・連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ・計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ・連結計算書類に係る会計監査報告
- ・計算書類に係る会計監査報告
- ・監査役会の監査報告

従いまして、本株主総会招集ご通知に記載している事業報告及び連結計算書類は、会計監査人及び監査役が監査をした書類の一部であります。

なお、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様には電子提供措置事項から上記を除いたものを記載した書面として、本招集ご通知を一律で送付しております。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当該ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

株主総会決議ご通知は送付せず、第39期定時株主総会終了後に、当社ウェブサイトに議決権の行使結果を掲載させていただきます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

**株主総会にご出席される場合**

議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

日 時

2025年3月28日(金曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時30分)

**書面(郵送)で議決権を行使される場合**

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送下さい。

行使期限

2025年3月27日(木曜日)  
午後5時15分到着分まで

**インターネット等で議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力下さい。

行使期限

2025年3月27日(木曜日)  
午後5時15分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

〇〇〇〇〇〇

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入下さい。

### 第1号議案

- 賛成の場合 >> **[賛]** の欄に○印
- 反対する場合 >> **[否]** の欄に○印

### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> **[賛]** の欄に○印
- 全員反対する場合 >> **[否]** の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> **[賛]** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

書面(郵送)及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ

(株)ICJが運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

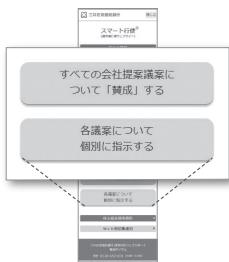
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

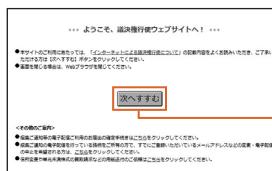
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

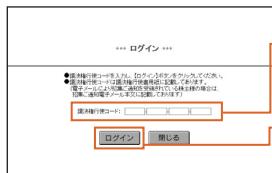
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスして下さい。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力下さい。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力下さい。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定して下さい

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第39期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### <期末配当に関する事項>

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金44.00円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は265,093,356円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2025年3月31日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                | 当社における地位等                                                                                                                                                   | 取締役会出席状況         |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1     | 喜多甚一 <input type="checkbox"/> 再任  | 代表取締役社長<br>グループCEO                                                                                                                                          | 14/14回<br>100.0% |
| 2     | 喜多和行 <input type="checkbox"/> 再任  | 取締役副社長<br>営業部管掌                                                                                                                                             | 14/14回<br>100.0% |
| 3     | 高桑和浩 <input type="checkbox"/> 再任  | 専務取締役<br>物流事業本部長・事業開発部管掌                                                                                                                                    | 14/14回<br>100.0% |
| 4     | 松木正康 <input type="checkbox"/> 再任  | 常務取締役<br>総務部・経営管理部・広報部管掌                                                                                                                                    | 14/14回<br>100.0% |
| 5     | 川本剛生 <input type="checkbox"/> 再任  | 取締役 <span style="background-color: #333; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #333; color: white; padding: 2px;">独立</span> | 14/14回<br>100.0% |
| 6     | 長谷川博和 <input type="checkbox"/> 再任 | 取締役 <span style="background-color: #333; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #333; color: white; padding: 2px;">独立</span> | 14/14回<br>100.0% |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | き た しげ かず<br>喜 多 甚 一<br>(1966年8月31日) | 1986年 9月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br>1997年 3月 有限会社ドライ（現株式会社アクティー）<br>設立 代表取締役社長<br>2000年 9月 有限会社ブロードライン（現株式会社福井<br>アクティー）設立 代表取締役社長<br>2002年 2月 有限会社コラビス（現株式会社コラビス）<br>設立 代表取締役社長<br>2005年 1月 有限会社コラビス東海（現株式会社コラビ<br>ス）設立 代表取締役社長<br>2009年 5月 株式会社オリエンタルバス（現株式会社オ<br>リエンタル） 代表取締役社長<br>2009年 9月 石陸急配協同組合（現北陸物流効率化事業<br>協同組合） 代表理事<br>2012年 3月 株式会社Gappa設立 代表取締役社長<br>2012年 8月 株式会社アクティー設立 代表取締役社長 | 685,100株          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | き た かず ゆき<br>喜多和行<br>(1972年3月4日)    | 1990年12月 当社入社<br>1997年6月 有限会社ペプロ 代表取締役社長<br>2002年4月 当社 取締役<br>2012年5月 株式会社A2ロジ 代表取締役社長<br>(現任)<br>2013年3月 当社 専務取締役<br>2014年1月 株式会社ドライ (現株式会社アクティー)<br>代表取締役社長<br>2017年3月 株式会社Gappa 代表取締役社長<br>2017年3月 株式会社アクティー 代表取締役社長<br>2017年7月 当社 専務取締役営業部管掌<br>2019年5月 株式会社アクティー 取締役 (現任)<br>2021年4月 当社 取締役副社長営業部管掌 (現任)                                                                                                                                                                    | 127,000株       |
| 3         | たか くわ かず ひろ<br>高桑和浩<br>(1968年8月19日) | 1990年2月 当社入社<br>2004年7月 当社 取締役<br>2012年5月 株式会社A2ロジ 取締役 (現任)<br>2012年8月 株式会社アクティー 取締役<br>2013年3月 当社 常務取締役<br>2014年12月 株式会社東京アクティー 代表取締役社長<br>2015年2月 石井運輸株式会社 (現株式会社横浜LSP)<br>取締役 (現任)<br>2016年3月 株式会社Gappa 取締役<br>2017年3月 株式会社コラビス 代表取締役社長<br>2018年1月 株式会社東京アクティー 取締役 (現任)<br>2018年4月 株式会社コラビス 取締役 (現任)<br>2018年11月 当社 常務取締役業務部管掌<br>2020年1月 当社 常務取締役事業開発部・業務部管掌<br>2021年4月 当社 専務取締役事業開発部・業務部管掌<br>2021年5月 株式会社Gappa 代表取締役社長<br>(現任)<br>2024年8月 当社 専務取締役物流事業本部長・事業開<br>発部管掌 (現任) | 91,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | まつ き まさ やす<br>松木正康<br>(1969年7月18日) | 2003年1月 ジェイ・ビー・エイチ株式会社入社<br>2009年1月 当社入社<br>2010年5月 当社 経営企画室 部長<br>2015年2月 当社 経営企画部長<br>2015年8月 株式会社A2ロジ 取締役(現任)<br>2017年9月 当社 取締役総務部・経営企画部・経営管理部管掌 経営企画部長<br>2018年3月 株式会社オリエンタル 取締役(現任)<br>2018年3月 株式会社田川自動車 取締役(現任)<br>2018年3月 株式会社Gappa 取締役(現任)<br>2018年5月 北陸物流効率化事業協同組合 理事<br>(現任)<br>2020年2月 当社 取締役総務部・経営管理部管掌<br>経営管理部長<br>2021年4月 当社 常務取締役総務部・経営管理部・広報部管掌(現任) | 61,500株        |
| 5         | かわ もと たけ お<br>川本剛生<br>(1962年2月21日) | 1980年4月 社団法人日本自動車販売店協会(現一般社団法人日本自動車販売協会連合会)入社<br>1986年4月 川本行政書士事務所設立 所長(現任)<br>1999年1月 有限会社フェイス 代表取締役(現任)<br>2003年6月 株式会社モーターランド 取締役(現任)<br>2006年12月 株式会社パル・コミュニケーション(現株式会社ミライト) 取締役(現任)<br>2018年4月 当社 社外取締役(現任)<br>2019年4月 石川県行政書士会封印管理委員会 委員長<br>(現任)<br>2023年4月 石川県行政書士会 理事(現任)                                                                                   | 13,300株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | はせがわ ひろかず<br>長谷川博和<br>(1961年1月25日) | 1984年4月 株式会社野村総合研究所入社 企業調査部<br>配属<br>1993年6月 株式会社ジャフコ 投資調達部課長<br>(出向)<br>1996年6月 グローバルベンチャーキャピタル株式会社<br>代表取締役社長<br>2012年9月 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授<br>(現任)<br>2018年11月 当社 社外取締役 (現任)<br>2019年12月 株式会社エアウィーヴ 社外監査役<br>(現任)<br>2021年3月 インクグロウ株式会社 社外取締役<br>(現任) | 14,700株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 喜多甚一氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 喜多和行氏は、代表取締役社長喜多甚一氏の2親等以内の親族であります。
4. 川本剛生氏及び長谷川博和氏は、社外取締役候補者であります。
5. 当社は、川本剛生氏及び長谷川博和氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任がご承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 社外取締役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。

(1)社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

川本剛生氏を社外取締役候補者とした理由は、行政書士としての許認可手続きや関連する法規を中心とした豊富な知識及び経験並びに見識を有しており、業界法規に関する助言や提言を行っていただくことで経営監視機能の強化を期待しております。

長谷川博和氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に関する豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野での当社の企業活動に助言や提言を行っていただくことで経営監視機能の強化を期待しております。

(2)社外取締役との責任限定契約について

当社は、川本剛生氏及び長谷川博和氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。両氏の再任がご承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

7. 川本剛生氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年11か月となります。
8. 長谷川博和氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年4か月となります。
9. 当社は、各候補者との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、各候補者の再任がご承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該保証契約の内容の概要は、下記のとおりであります。
  - ・同項第1号の費用及び同項第2号の損失を、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
  - ・ただし、当該補償契約によって会社社員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、悪意又は重過失が認められた場合には、補償の対象としないこととしております。
10. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者の再任がご承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該保険契約の内容の概要は、下記のとおりであります。
  - ・当該保険により、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟の訴訟費用及び損害賠償金を補填することとしており、保険料は全額当社が負担しております。
  - ・故意又は重過失に起因する損害賠償請求は、当該保険契約により補填されないこととしております。

【スキルマトリクス】

|     | 氏名    |         | 社外 | 取締役・監査役の専門性及び経験 |       |      |       |       |       |          |
|-----|-------|---------|----|-----------------|-------|------|-------|-------|-------|----------|
|     |       |         |    | 企業経営            | 財務・会計 | 業界知見 | 法務・監査 | 人事・教育 | IT・DX | サステナビリティ |
| 取締役 | 喜多甚一  | 代表取締役社長 |    | ○               |       | ○    | ○     | ○     | ○     | ○        |
|     | 喜多和行  | 取締役副社長  |    | ○               |       | ○    |       |       | ○     |          |
|     | 高桑和浩  | 専務取締役   |    | ○               |       | ○    |       |       | ○     |          |
|     | 松木正康  | 常務取締役   |    |                 | ○     |      | ○     | ○     |       | ○        |
|     | 川本剛生  | 取締役     | ○  | ○               |       | ○    | ○     |       |       |          |
|     | 長谷川博和 | 取締役     | ○  | ○               | ○     |      | ○     | ○     | ○     | ○        |
| 監査役 | 山下勇   | 常勤監査役   |    |                 |       | ○    | ○     |       |       |          |
|     | 山本克也  | 常勤監査役   | ○  |                 |       |      | ○     | ○     |       |          |
|     | 柳谷内健一 | 監査役     | ○  | ○               | ○     |      | ○     | ○     |       |          |

以上

# 事業報告

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における経済状況としては、政府の積極的な財政政策や賃上げ要請、インバウンド消費の増加などにより、社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復となっております。一方で、世界的な政情不安や為替相場の急激な変動、継続する物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題に伴う労働時間の見直しや物価上昇に伴う賃金ベースアップが物流コストに多大なる影響を与えることが想定されており、荷主や取引先と協力しながら、作業の効率化や業務の見直し、適正な運賃への価格転嫁などの対応が求められております。また、資源エネルギー価格の高止まりや、米国の新政権における政策動向、中東地域をめぐる情勢などにより、引き続き燃料単価の高騰も懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

また、サステナビリティについては今後の経営を支える基盤の一つとして位置付け、社会の持続的発展への貢献と当社グループの持続的な企業価値の向上の視点から、重要度の高い4つの課題、「気候変動への対応」「地域への貢献」「魅力的で働きやすい職場環境」「コンプライアンスの徹底」をマテリアリティとして設定をし、特に気候変動の問題は重要で緊急性のある社会課題と認識し、これまでも脱炭素の取り組みを進めております。2024年8月にサステナビリティレポートを発行し、基本方針の詳細やESGデータを開示しております。また、サステナビリティレポートについては、毎年度発行を計画しております。引き続き、持続可能な成長及びリスクへの適切な対応を目指してまいります。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流事業セグメントにおいては、前年度から引き続き物流原価の高騰が続いたものの、物流の2024年問題に対応するために業務の集約を図ることで合理化を進め、ドライバーの時間外労働時間の低減や作業時間の短縮に努めております。また、自社センター6拠点全てにおいて太陽光パネルが稼働し、これまでの電力消費の一部をクリーンエネルギーに転換するなどサステナビリティへの対応も行いながら、物流原価の低減に取り組んでおります。

そうした中、前年に稼働した新規業務についても安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。

今期の新規拠点開設においては、11月に「白山水島センター」を新たに開設したほか、業務拡大に伴い、7月に「白山南センター」を移転しております。

また、前期末に増改築し今期1月に稼働した北関東SCMセンターは安定して稼働しております。

この結果、物流セグメントの営業収益は29,402百万円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。

その他、不動産業、システム開発業、保険代理業、自動車整備業、燃料販売業においては、堅調に推移しております。旅客事業においては、経済活動が回復してきたことにより、バスツアーや観光タクシーなどの利用が戻りつつあり、回復傾向となっております。

この結果、その他の営業収益は787百万円(前連結会計年度比23.5%増)となりました。

### 事業セグメント別営業収益

| 区 分     | 第 38 期<br>(2023年12月期)<br>(前連結会計年度) |              | 第 39 期<br>(2024年12月期)<br>(当連結会計年度) |              | 前連結会計年度比     |              |
|---------|------------------------------------|--------------|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
|         | 金 額<br>(百万円)                       | 構 成 比<br>(%) | 金 額<br>(百万円)                       | 構 成 比<br>(%) | 金 額<br>(百万円) | 増 減 率<br>(%) |
| 物 流 事 業 | 25,685                             | 97.5         | 29,402                             | 97.3         | 3,717        | 14.4         |
| そ の 他   | 637                                | 2.4          | 787                                | 2.6          | 150          | 23.5         |
| 合 計     | 26,322                             | 100.0        | 30,190                             | 100.0        | 3,867        | 14.6         |

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収益30,190百万円(前連結会計年度比14.6%増)、営業利益2,243百万円(前連結会計年度比24.8%増)、経常利益2,257百万円(前連結会計年度比24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,374百万円(前連結会計年度比22.3%増)となりました。

② 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度において1,078百万円の設備投資を実施いたしました。

主として物流事業において生じたものであり、その主なものは、車両（リース資産含む）239百万円、北関東SCMセンターの増改築83百万円、白山SCMセンター従業員用駐車場70百万円、太陽光発電設備67百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの設備資金及び運転資金として、金融機関より長期借入金3,279百万円の調達を行いました。

④ 対処すべき課題

経営環境の変化に機敏に対応し、経営効率のさらなる向上を図ってまいります。

当社グループの取り組むべき重点課題といたしましては、以下の項目となります。

a. 成長率の確保

3PL業界は成長市場であり、物流の2024年問題への対応をはじめ、持続可能な物流網の構築が課題となっております。そのような中、当社グループ独自のビジネスモデル「運ばない物流」を推進し、新規獲得により既存エリア内の受託業務の拡大及び既存顧客内の当社シェアアップに注力し、関東から全国への展開を見据えた物流基盤の拡大を推進いたします。引き続き、年間4～8の新規業務開始を目標としてさらなる成長率の確保に努めてまいります。

b. 収益率の向上

資源エネルギーの高騰により燃料費や光熱費の高止まり、賃金や外注費単価の引き上げなど、物流原価の上昇が続いております。そのような中、当社グループは自社開発の物流総合システム「Jobs」による物流DX化を推進し、各種物流データの蓄積・分析を進め、生産性を向上させ、予想される物量に対して適正な人員配置や配送コースを合理化するなど、原価コントロールの徹底により、収益率を向上させております。今後についても「Jobs」を活用した更なる生産性向上、原価コントロールの徹底を継続し、収益率の向上に努めてまいります。

#### c. 技術革新への対応

AI、IoT、自動運転等、物流業界を取り巻く環境は、ドラスティブな転換期を迎えており、時代を見据えた明確な成長戦略と先行投資が必要になると考えております。そのために、新しい技術を積極的に導入し、更なる機能拡充に努め、ロジスティクスの新しい価値を創造してまいります。

また、小ロット多頻度化する物流に対応していくためには、在庫管理を全体最適化することが不可欠であると考えております。各エリアで消費される物資のデータを蓄積し、分析に基づいた消費データによる「在庫モデル」をもとに、詳細に予測された地域在庫を管理する体制を構築することにより、小ロットの輸送コストの削減及び分散された労働力の集約を図ることが可能と考えており、実現化に向けてしくみを構築してまいります。

#### d. 人財の育成

将来の人財確保のために、多様化する従業員のやりがいに応える取組みや制度を導入するとともに、当社グループの強みである現場力や物流品質の向上及び生産性の向上にプラスに働くしくみを構築してまいります。人財育成においては、集合研修及びオンライン研修の実施、eラーニングなど、育成環境の整備を進めております。育成内容につきましては、多様なスキルアップをはじめ、マネジメントなどの業務に関連したものに加え、リスク・コンプライアンスや従業員の自立や成長を促す教育プログラムを実施しております。

#### e. 持続可能な社会の実現

当社グループでは、気候変動問題を重要な社会課題ととらえており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進めております。対象は直接排出となるScope 1、他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出となるScope 2となっており、また、Scope 3の削減に向けて、「責任ある調達」方針に従い、サプライヤーエンゲージメントの取組みを進めております。2030年度の到達目標は、世界環境や市場動向も確認し、Scope 1、2を対象に2019年比48%削減といたしました。当社グループらしいイノベティブな取組みを進め目標の達成を目指してまいります。

#### f. 物流業界の2024年問題への対応

物流業界の2024年問題といわれている、ドライバーの時間外労働時間規制において、当社グループでは、2019年より上限時間の段階的引き下げを実施し、ドライバーの労働時間管理体制を強化しております。2023年10月よりさらに一歩進めて月間時間外労働時間75時間以内を目標として取り組んでおります。今後も段階的に時間外労働時間削減を進め、将来的には年間720時間以内（月間時間外労働時間60時間以内）を目指してまいります。

## (2) 財産及び損益の状況

当社グループの財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第36期<br>(2021年12月期) | 第37期<br>(2022年12月期) | 第38期<br>(2023年12月期) | 第39期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年12月期) |
|------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 営 業 収 益(百万円)                 | 20,029              | 23,022              | 26,322              | 30,190                           |
| 経 常 利 益(百万円)                 | 1,207               | 1,376               | 1,817               | 2,257                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>(百万円) | 851                 | 873                 | 1,123               | 1,374                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)               | 149.31              | 150.40              | 190.56              | 229.90                           |
| 純 資 産(百万円)                   | 4,300               | 5,105               | 6,209               | 7,498                            |
| 総 資 産(百万円)                   | 14,088              | 14,562              | 16,845              | 18,222                           |
| 1株当たり純資産 (円)                 | 717.29              | 835.73              | 992.43              | 1,178.98                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末株式数により算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第37期の連結会計年度の期首から適用しており、第37期連結会計年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金<br>(百万円) | 議決権比率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| 株 式 会 社 ア ク テ ィ ー     | 80             | 100          | 物流事業          |
| 株 式 会 社 コ ラ ビ ス       | 80             | 100          | 物流事業          |
| 株 式 会 社 東 京 ア ク テ ィ ー | 80             | 100          | 物流事業          |
| 株 式 会 社 福 井 ア ク テ ィ ー | 30             | 100          | 物流事業          |
| 株 式 会 社 A 2 ロ ジ       | 5              | 51           | 物流事業          |

(注) 当事業年度末現在において、特定完全子会社はございません。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2024年12月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                            |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 喜 多 甚 一   | グループCEO                                                                                                 |
| 取締役副社長    | 喜 多 和 行   | 営業部管掌<br>株式会社A2ロジ 代表取締役社長                                                                               |
| 専務取締役     | 高 桑 和 浩   | 物流事業本部長・事業開発部管掌<br>株式会社Gappa 代表取締役社長                                                                    |
| 常務取締役     | 松 木 正 康   | 総務部・経営管理部・広報部管掌                                                                                         |
| 取 締 役     | 川 本 剛 生   | 川本行政書士事務所 所長<br>有限会社フェイス 代表取締役<br>株式会社モーターランド 取締役<br>株式会社ミライト 取締役<br>石川県行政書士会封印管理委員会 委員長<br>石川県行政書士会 理事 |
| 取 締 役     | 長 谷 川 博 和 | 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授<br>インクグローウ株式会社 社外取締役                                                                |
| 常 勤 監 査 役 | 山 下 勇     |                                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 山 本 克 也   |                                                                                                         |
| 監 査 役     | 柳 谷 内 健 一 | 柳谷内健一税理士事務所 所長<br>株式会社ウイルコホールディングス<br>取締役監査等委員（社外取締役）                                                   |

- (注) 1. 取締役川本剛生氏及び長谷川博和氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役山本克也氏及び柳谷内健一氏は社外監査役であります。  
 3. 監査役柳谷内健一氏は税理士としての豊富な知識及び経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 当社は、社外取締役川本剛生氏及び長谷川博和氏、社外監査役山本克也氏及び柳谷内健一氏の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

a. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                  |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 204<br>(12)     | 202<br>(12)      | —           | 1          | 6<br>(2)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 25<br>(13)      | 25<br>(13)       | —           | —          | 3<br>(2)              |

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 非金銭報酬として取締役1名に対して借上社宅を提供しております。

b. 役員等の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等に係る決定方法について、任意の報酬委員会において決定されるものと決議し、世間水準及び会社業績や、従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。

取締役の報酬等の額・・・株主総会で決定した報酬総額の限度内で取締役会から委任された報酬委員会において決定

監査役の報酬等の額・・・株主総会で決定した報酬総額の限度内で監査役の協議により決定

当事業年度における個人別の報酬等は、2024年2月29日開催の報酬委員会、監査役については2024年4月1日の監査役会における監査役の協議によりそれぞれ決定しております。また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬について、報酬の内容の決定方法及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることや、任意の報酬委員会の決議が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

c. 役員等の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役会及び監査役会の報酬などの総額については、2019年3月29日開催の第33期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額600百万円以内（決議時点の取締役の員数は7名。但し、使用人兼務の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬等の総額を年額60百万円以内（決議時点の監査役の員数は3名）と決議しております。また、同株主総会において、非金銭報酬として、社外取締役を除く取締役に対して社宅を提供し、当社が社宅

として借り上げる賃料と、取締役より徴収する賃料の差額の合計を年額10百万円以内とすることが決議されております。

2022年3月30日開催の第36期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠として、取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬について年額120百万円以内（ただし、報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、株式数の上限を年28,000株以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役は6名（うち社外取締役2名）です。

d. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役会から委任を受けた任意の報酬委員会において、取締役の個人別の報酬等の決定を委任しております。任意の報酬委員会は、委員長として代表取締役社長 喜多甚一（グループCEO）、委員として社外取締役 川本剛生及び社外取締役 長谷川博和により構成されております。決定権限を委任した理由は、委員の過半数を社外取締役で占める任意の報酬委員会に委任することで、取締役の評価に関して公正性・透明性・客観性を担保するためであります。

e. 非金銭報酬の内容

社外取締役を除く取締役に対し、業務上やむを得ない場合に限り社宅を提供し、所定の使用料を徴収したうえで、借上社宅を提供することとしております。提供する借上社宅は一般標準的なものとし、社宅として借り上げる賃料と、取締役より徴収する賃料の差額の合計は年額10百万円以内としております。具体的な内容は上記aに記載のとおりであります。

## 連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)             |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,676</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>6,467</b>  |
| 現金及び預金          | 4,951         | 営業未払金              | 1,922         |
| 営業未収入金          | 3,558         | 短期借入金              | 1,000         |
| その他             | 187           | 1年内返済予定の長期借入金      | 664           |
| 貸倒引当金           | △20           | リース債務              | 274           |
| <b>固定資産</b>     | <b>9,546</b>  | 未払費用               | 1,085         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,898</b>  | 未払法人税等             | 506           |
| 建物及び構築物         | 4,701         | その他                | 1,012         |
| 機械装置及び運搬具       | 405           | <b>固定負債</b>        | <b>4,256</b>  |
| 土地              | 2,651         | 長期借入金              | 3,443         |
| 建設仮勘定           | 379           | リース債務              | 559           |
| リース資産           | 743           | 退職給付に係る負債          | 84            |
| その他             | 17            | その他                | 169           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>21</b>     | <b>負債合計</b>        | <b>10,724</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>626</b>    | <b>(純資産の部)</b>     |               |
|                 |               | <b>株主資本</b>        | <b>7,071</b>  |
|                 |               | 資本金                | 696           |
|                 |               | 資本剰余金              | 648           |
|                 |               | 利益剰余金              | 5,727         |
|                 |               | 自己株式               | △0            |
|                 |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>31</b>     |
|                 |               | その他有価証券評価差額金       | 31            |
|                 |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>395</b>    |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>7,498</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,222</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>18,222</b> |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 営業収益            | 30,190 |
| 営業原価            | 26,574 |
| 営業総利益           | 3,615  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,372  |
| 営業利益            | 2,243  |
| 営業外収益           |        |
| 受取利息及び配当金       | 4      |
| 受取保険金           | 11     |
| 助成金の収入          | 36     |
| その他             | 13     |
| 営業外費用           |        |
| 支払利息            | 35     |
| シンジケートローン手数料    | 12     |
| その他             | 3      |
| 経常利益            | 2,257  |
| 特別利益            |        |
| 固定資産売却益         | 8      |
| 特別損失            |        |
| 固定資産売却損         | 0      |
| 固定資産除却損         | 0      |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,266  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 753    |
| 法人税等調整額         | △6     |
| 当期純利益           | 1,520  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 145    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,374  |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 定時株主総会会場ご案内図

会場

今村証券株式会社 分室2F カンファレンスルーム  
石川県金沢市下堤町17-1

交通

タクシー JR金沢駅東口（兼六園口）から 約10分

バス JR金沢駅東口⑦～⑪番乗り場  
「香林坊」経由バスに乗車 JR金沢駅約10分  
「武蔵ヶ辻・近江町市場」下車 「武蔵ヶ辻・近江町市場」下車徒歩約3分



会場周辺詳細



※ 会場には駐車場の用意がございませんので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。